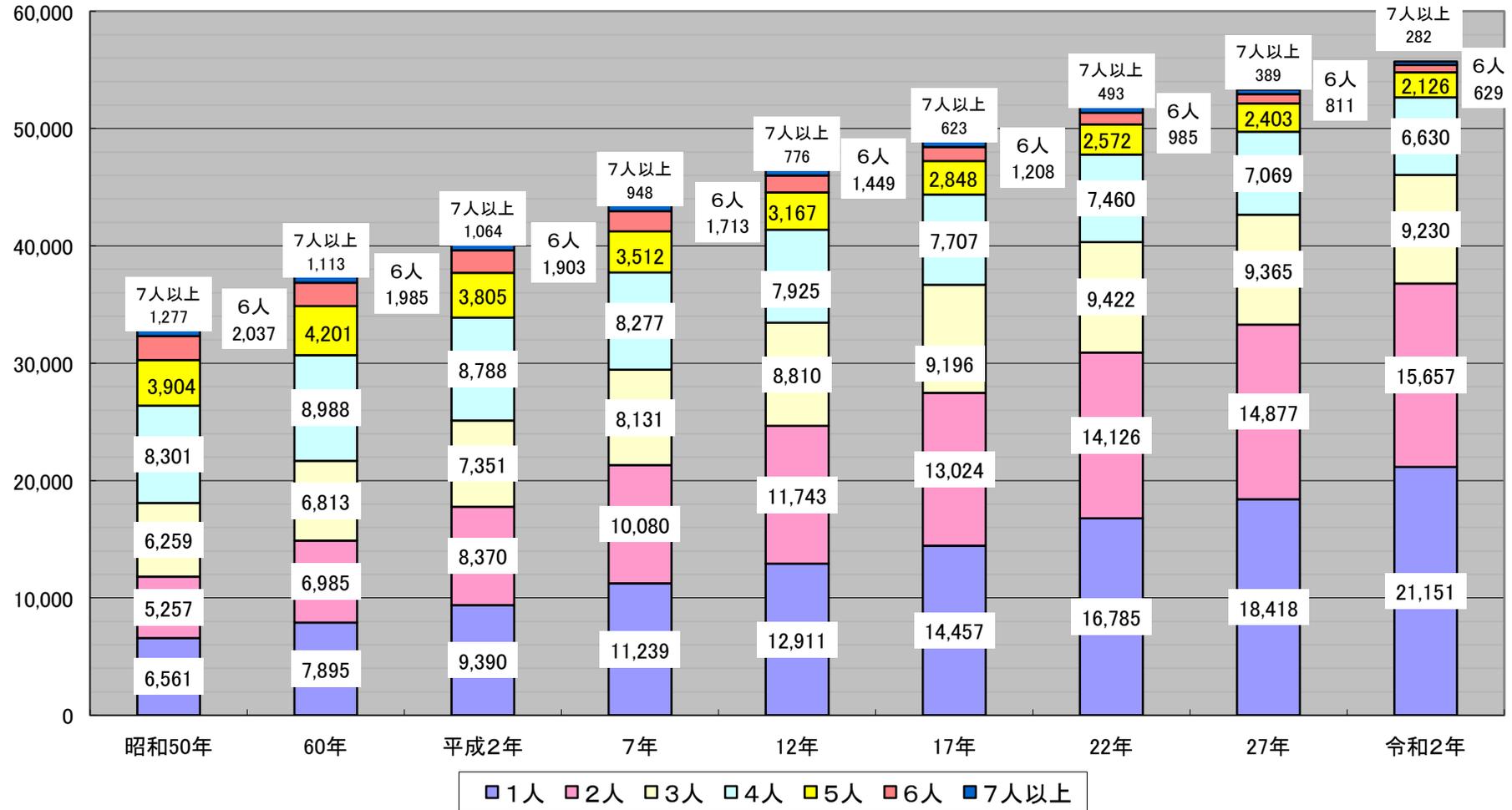


世帯人員別一般世帯数の推移(全国)

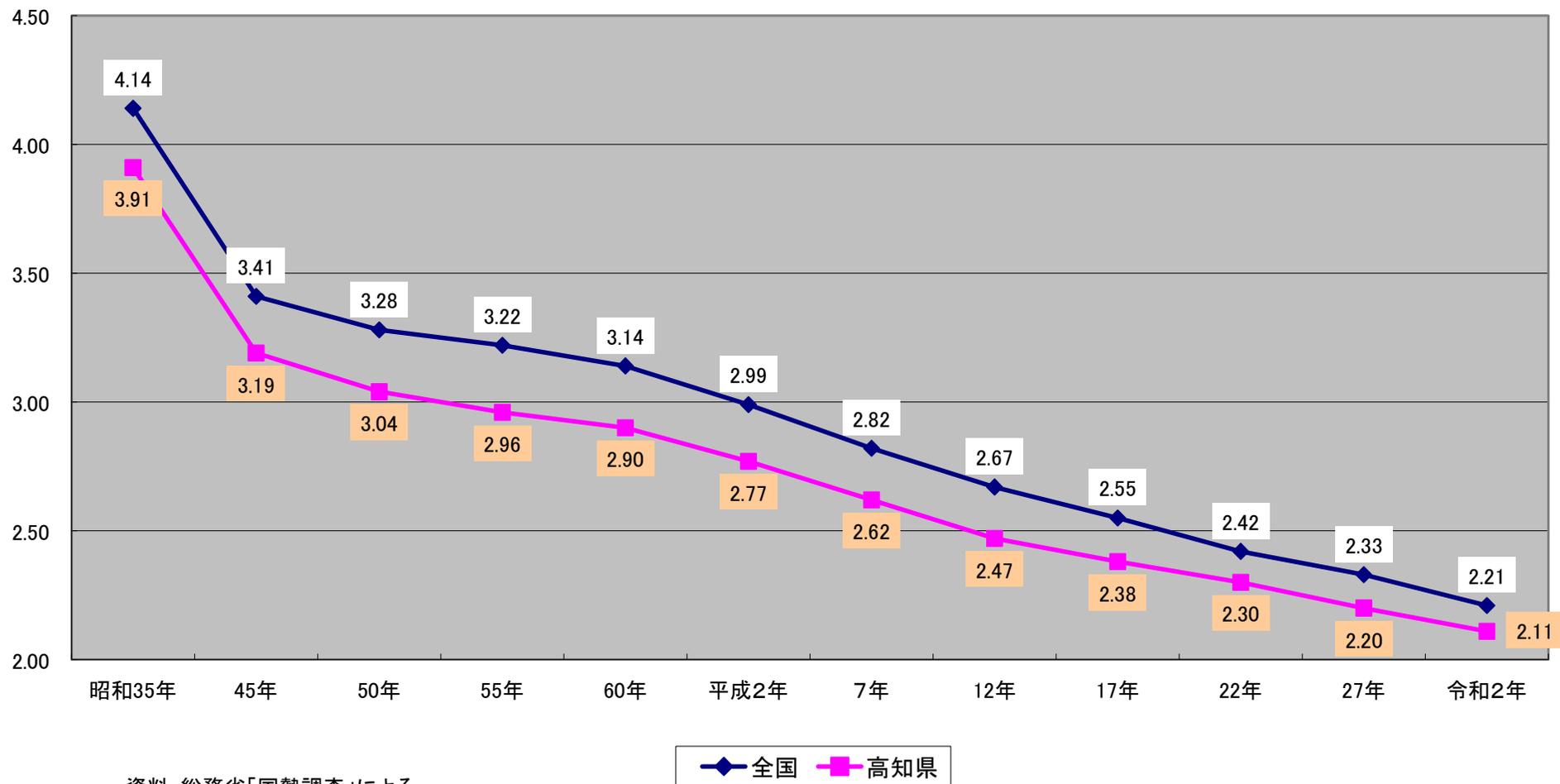
(千世帯) 人口は減少傾向にあるが世帯数は増加しており、1人世帯及び2人世帯の増加が顕著である。



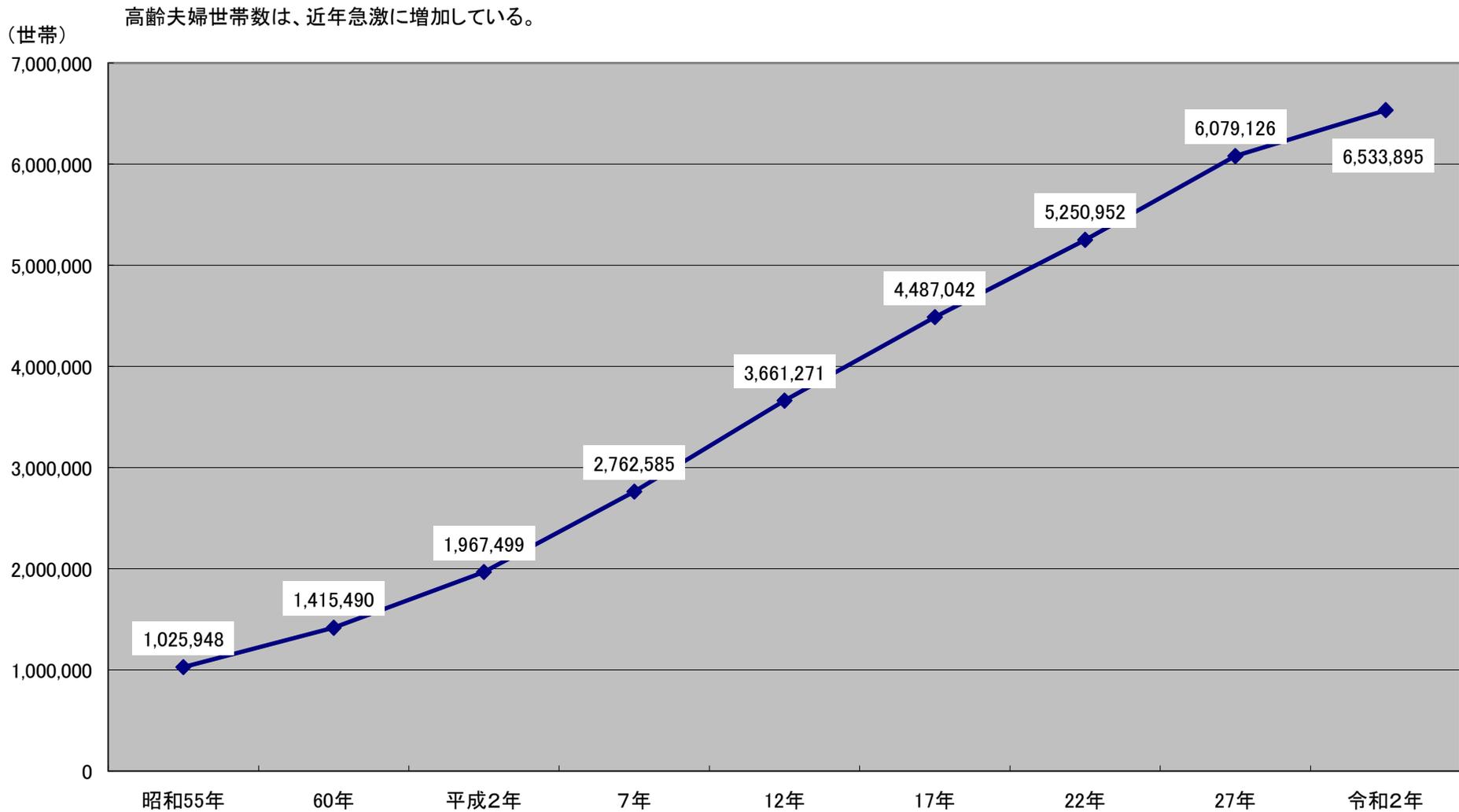
資料:総務省「国勢調査」による。

一般世帯における1世帯当たり人員の推移

(人) 一般世帯の1世帯当たりの人員数は、全国・本県ともに減少し続けている。また、本県の1世帯当たりの人員数は全国よりも少ない。



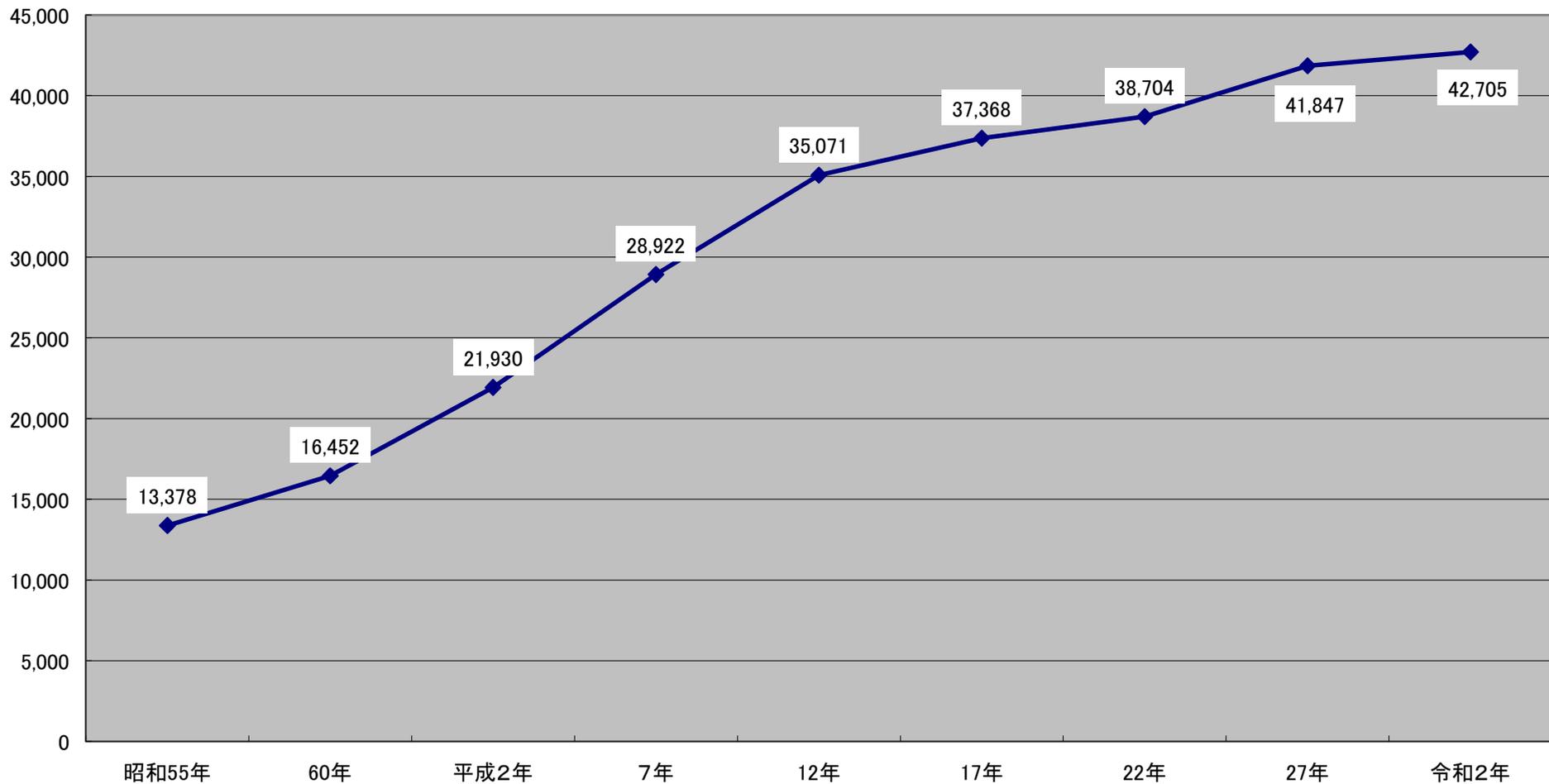
高齢夫婦世帯数の推移(全国)



資料:総務省「国勢調査」による。高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上で妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯をいう。

高齢夫婦世帯数の推移(高知県)

(世帯) 高齢夫婦世帯数は、近年増加の一途をたどっているが、増加の割合は全国と比べると鈍化している。

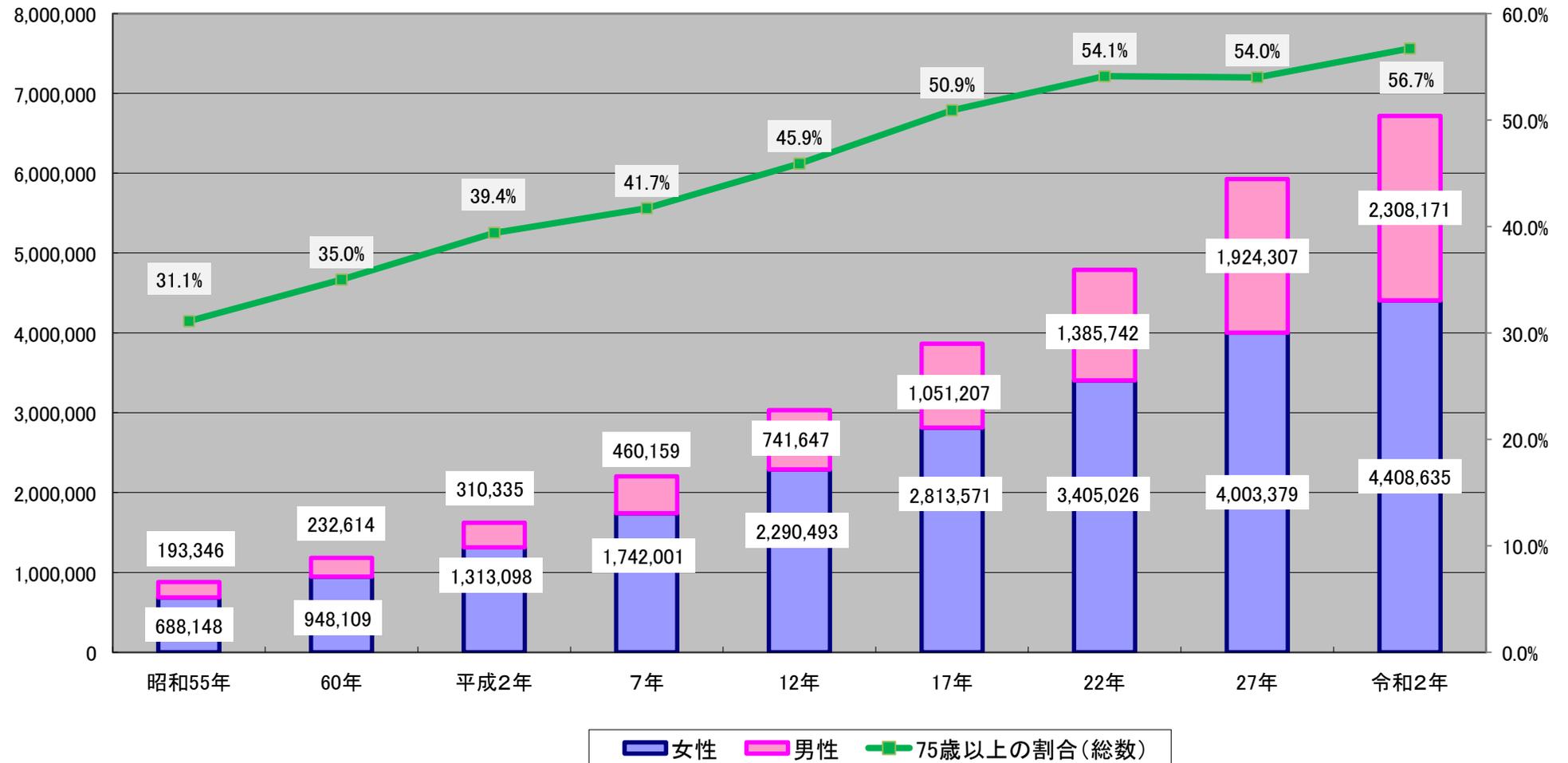


資料：総務省「国勢調査」による。高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上で妻60歳以上の夫婦1組のみの世帯をいう。

高齢(65歳以上)単身世帯数の推移(全国)

65歳以上の高齢者の単身世帯数は増加し続けており、約6割が75歳以上である。
また、男女別にみると、女性の単身世帯数が男性の約2倍になっている。

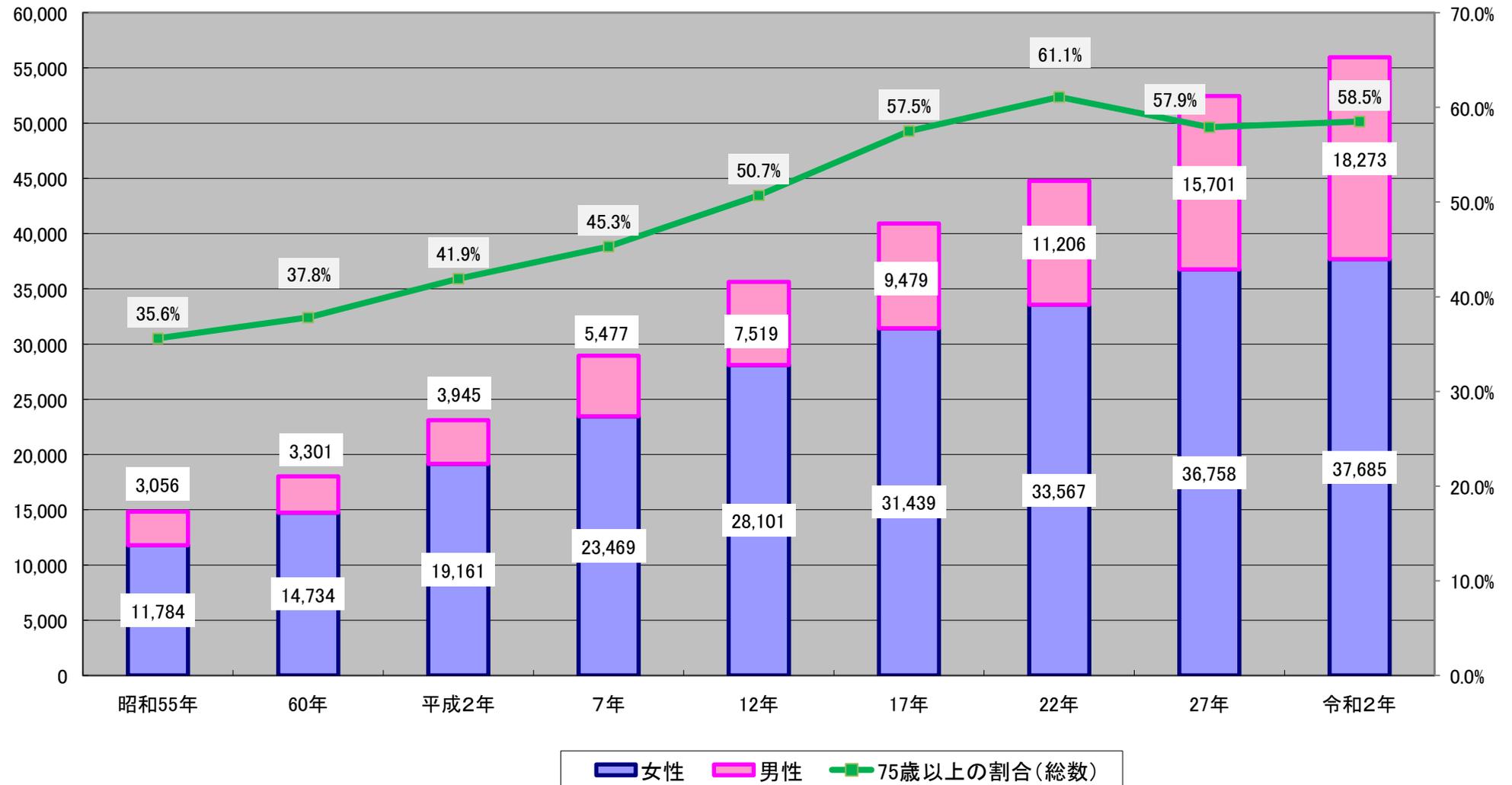
(世帯)



高齢(65歳以上)単身世帯数の推移(高知県)

(世帯)

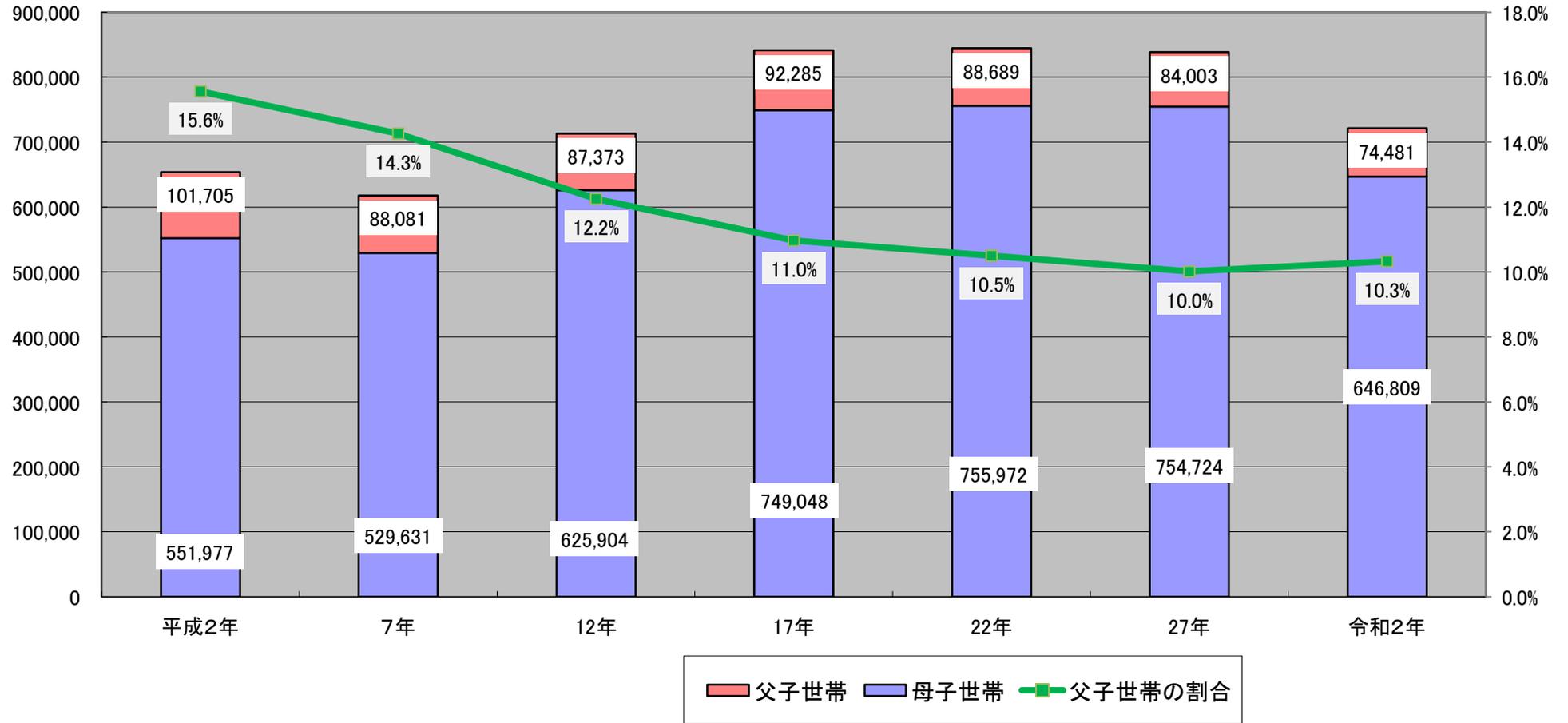
本県においても、全国同様、65歳以上の高齢単身世帯数は増加し続け、約6割が75歳以上となっている。
男女別にみると、女性の単身世帯数が男性の2倍以上になっている。



資料：総務省「国勢調査」による。

ひとり親世帯数の推移(全国)

(世帯) 母子世帯数は、令和2年に大きく減少した。また、父子世帯数も平成17年をピークに減少してきている。

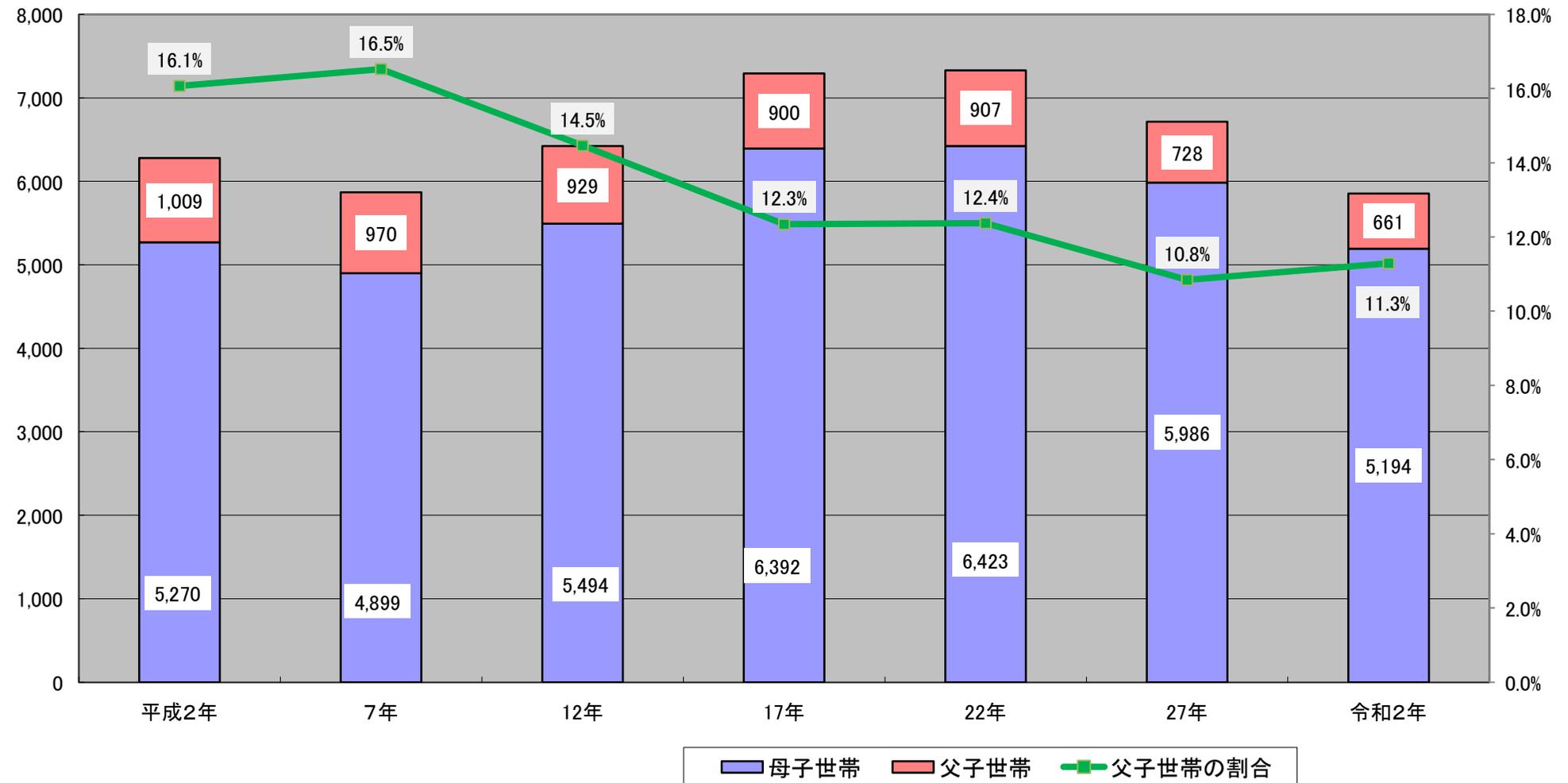


資料：総務省「国勢調査」による。母子(父子)世帯とは、未婚、死別又は離別の女親(男親)とその未婚の20歳未満の子どものみからなる一般世帯をいう。

ひとり親世帯数の推移(高知県)

(世帯)

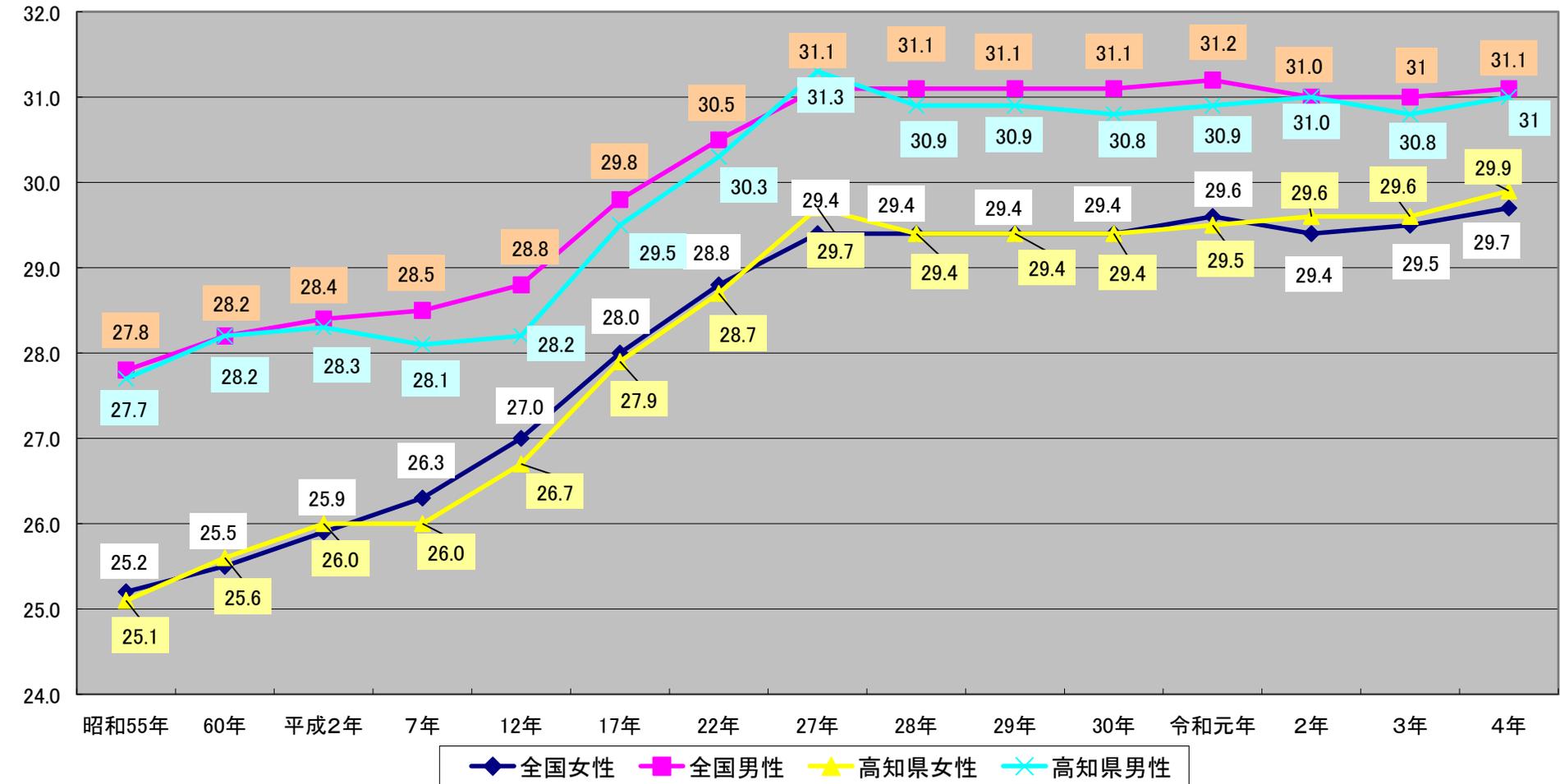
ひとり親世帯数は、平成22年から減少が続いている。父子世帯の数も減少しているものの、令和2年においてその割合は微増している。



資料：総務省「国勢調査」による。母子(父子)世帯とは、未婚、死別又は離別の女親(男親)とその未婚の20歳未満の子どものみからなる一般世帯をいう。

平均初婚年齢の推移

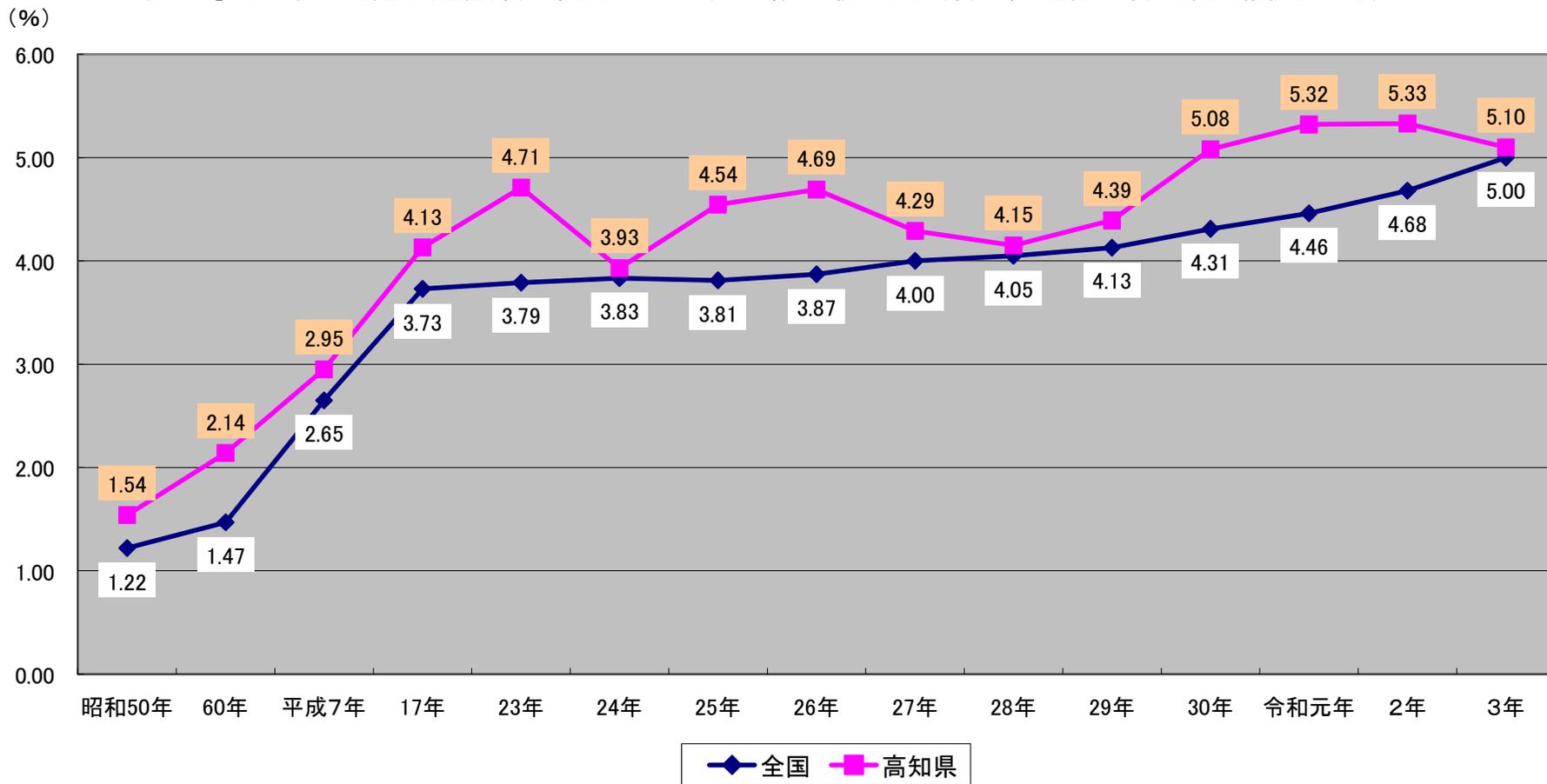
(歳) 平均初婚年齢は、全国、本県共に平成28年からほぼ同水準で移行している。



資料：厚生労働省「人口動態調査」による。年齢は、結婚式をあげたとき又は同居を始めたときのうち早い方。

「妻の氏」にした婚姻の割合の推移

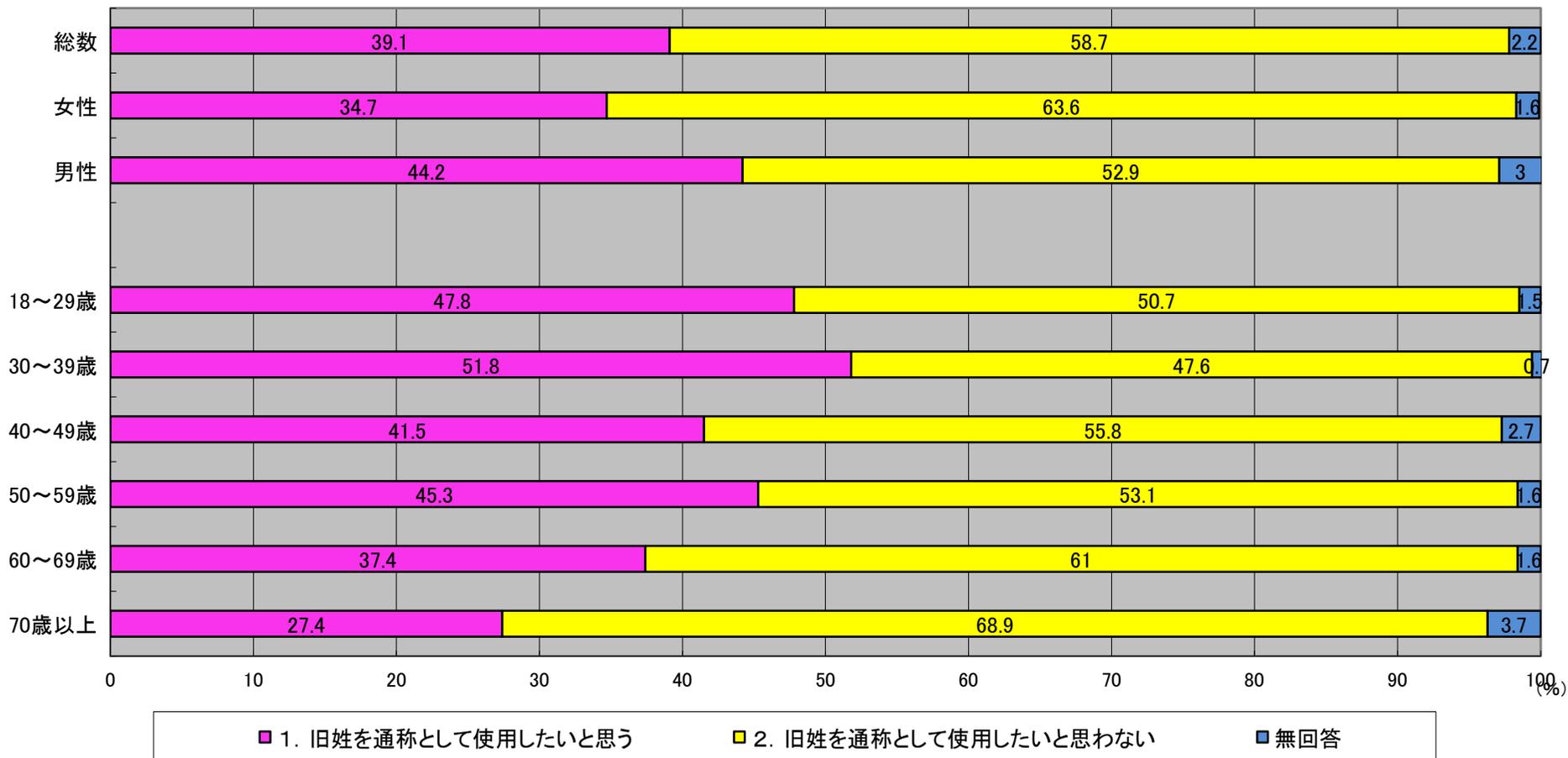
「妻の氏」にした婚姻の割合は、全国、高知県ともに平成28年から増加が続いており、高知県は全国より高い割合で推移している。



資料：厚生労働省「人口動態調査」による。婚姻総数に占める「妻の氏」の割合。

旧姓使用についての意識(令和4年:全国)

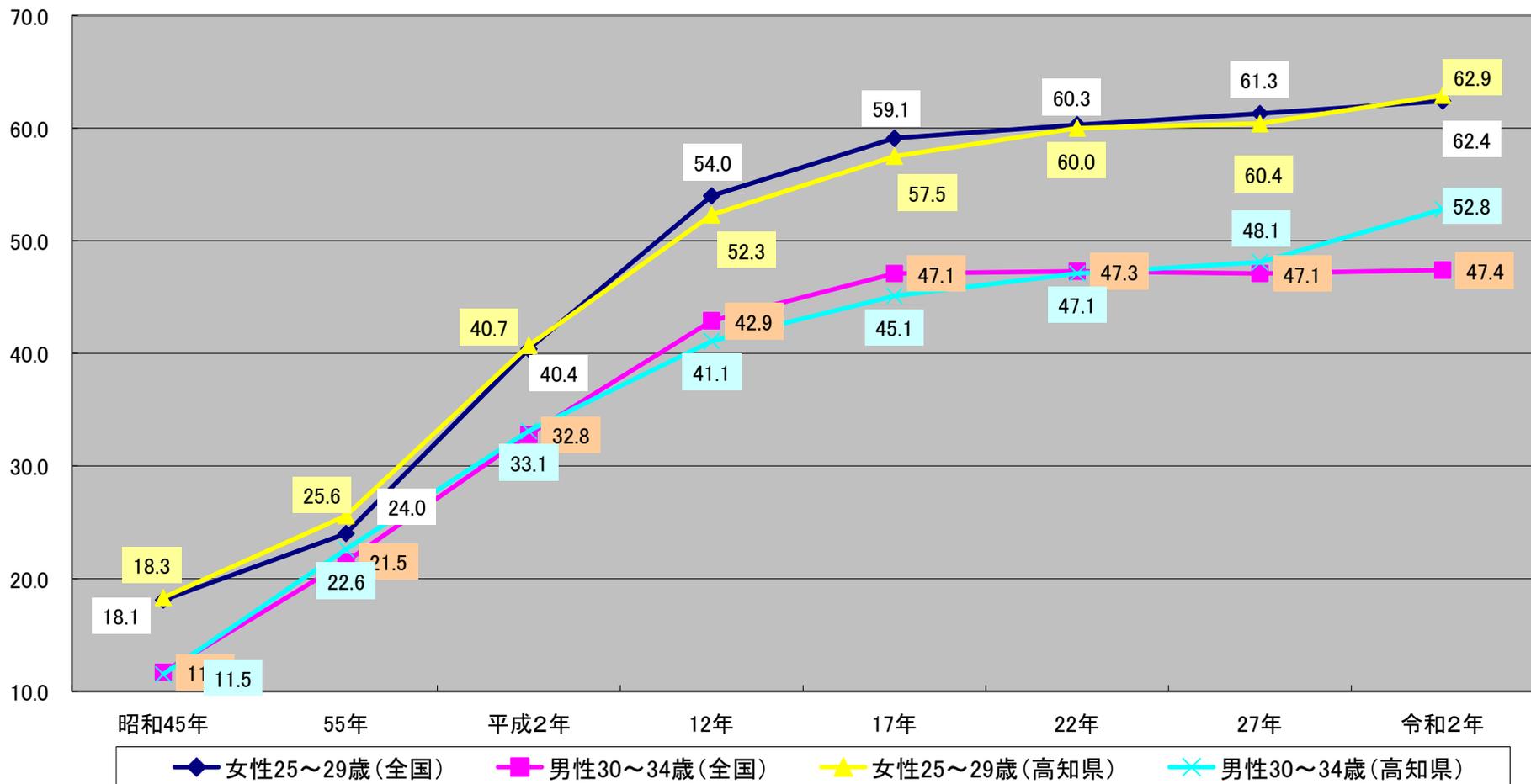
結婚して戸籍上の名字(姓)が変わった場合、働くときに「旧姓を通称として使用したいと思う」と答えた者の割合は39.1%、「旧姓を通称として使用したいと思わない」と答えた者の割合は58.7%となっている。性別では男性の割合が高くなっている。



資料:内閣府「男女共同参画に関する世論調査(2022)」による。

女性25～29歳、男性30～34歳未婚率の推移

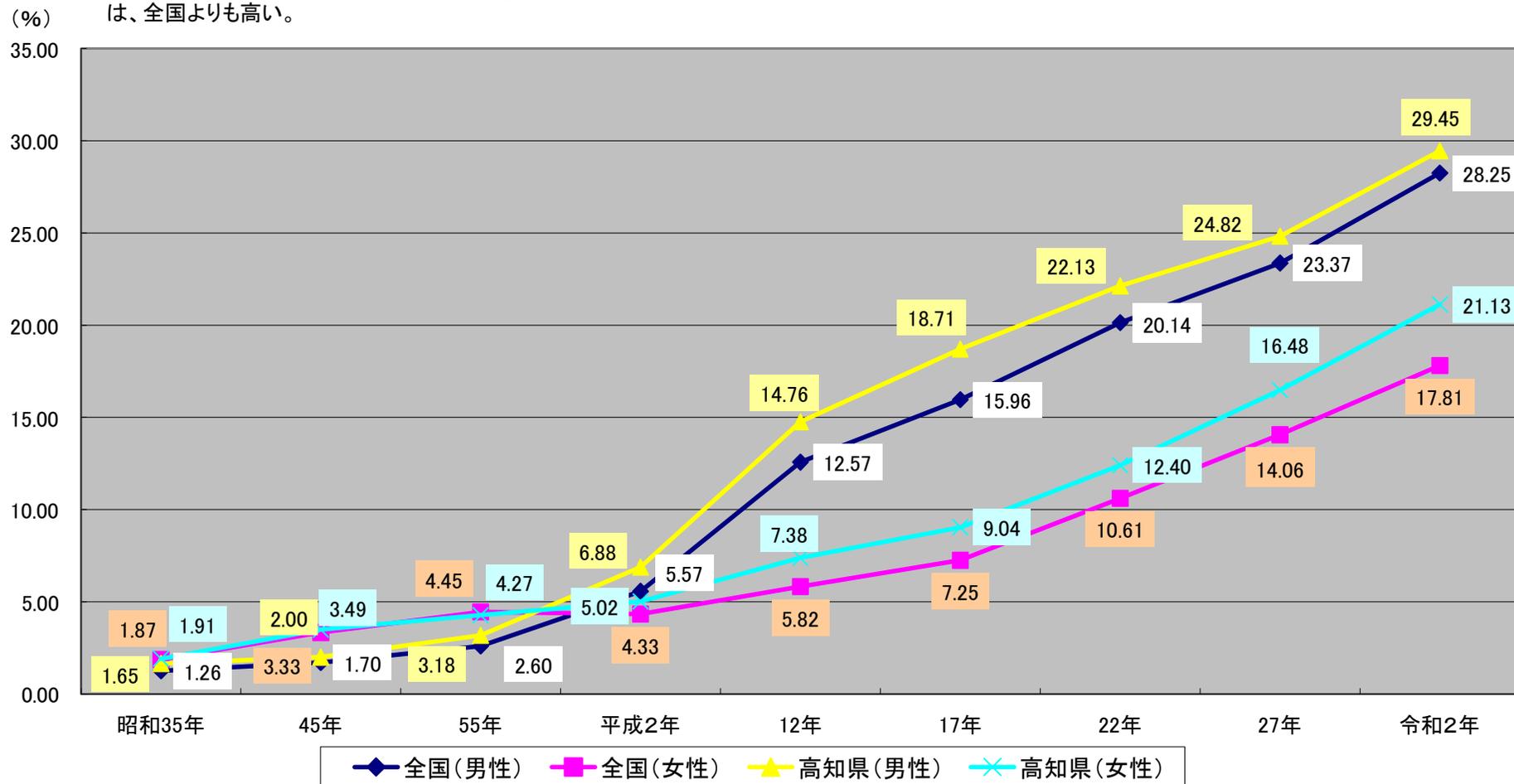
(%) この年齢層の未婚率は上昇傾向にある。



資料：総務省「国勢調査」による。

50歳時未婚割合の推移

50歳時の未婚率は、全国・本県ともに男女を問わず上昇している。令和2年には男性の約3割が生涯未婚となった。また、男女ともに、本県の生涯未婚率は、全国よりも高い。

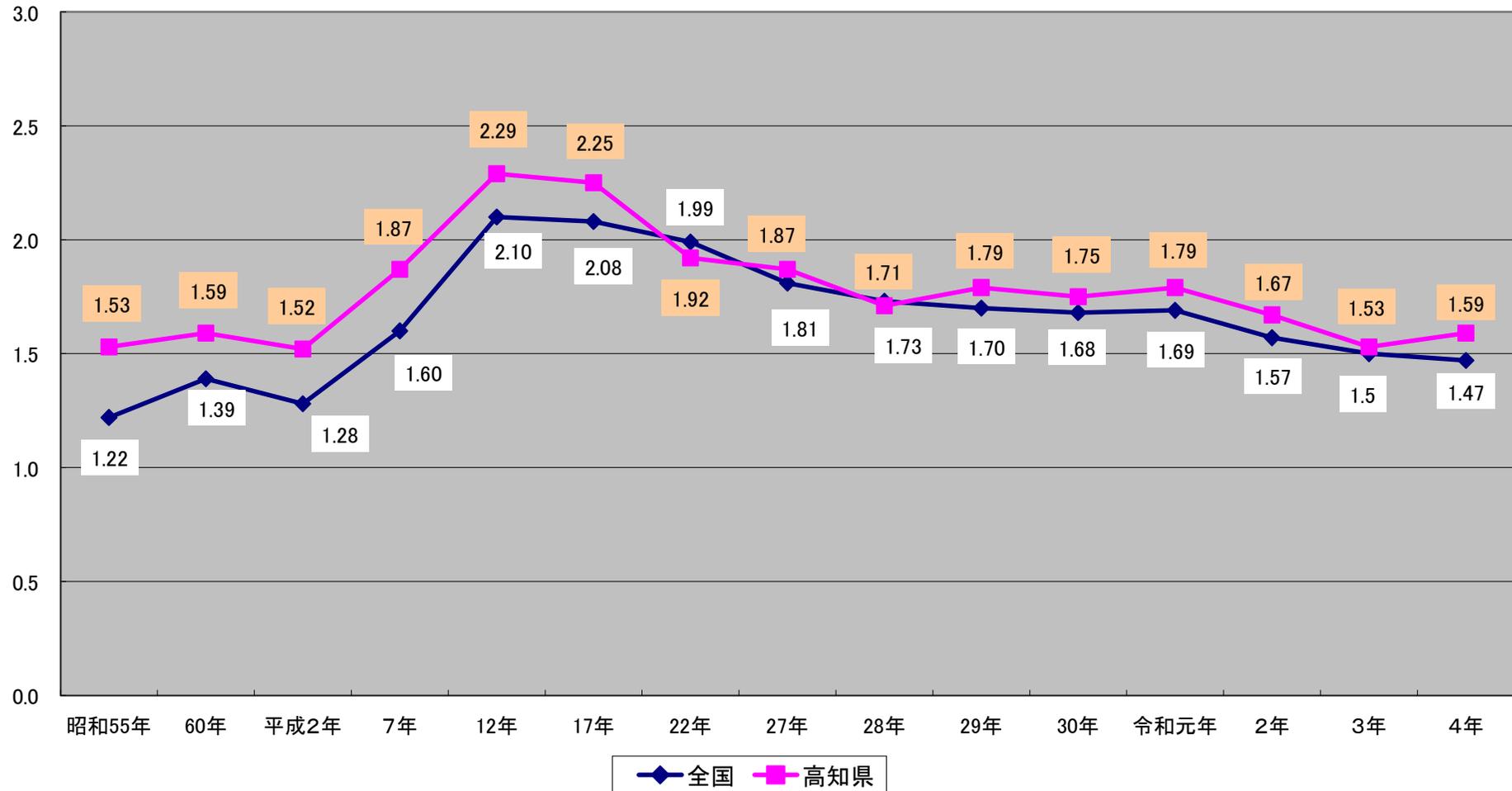


資料：国立社会保障・人口問題研究所資料による。

50歳時未婚割合は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値。令和2年より、配偶関係不詳補完結果に基づいた値である。

離婚率の推移

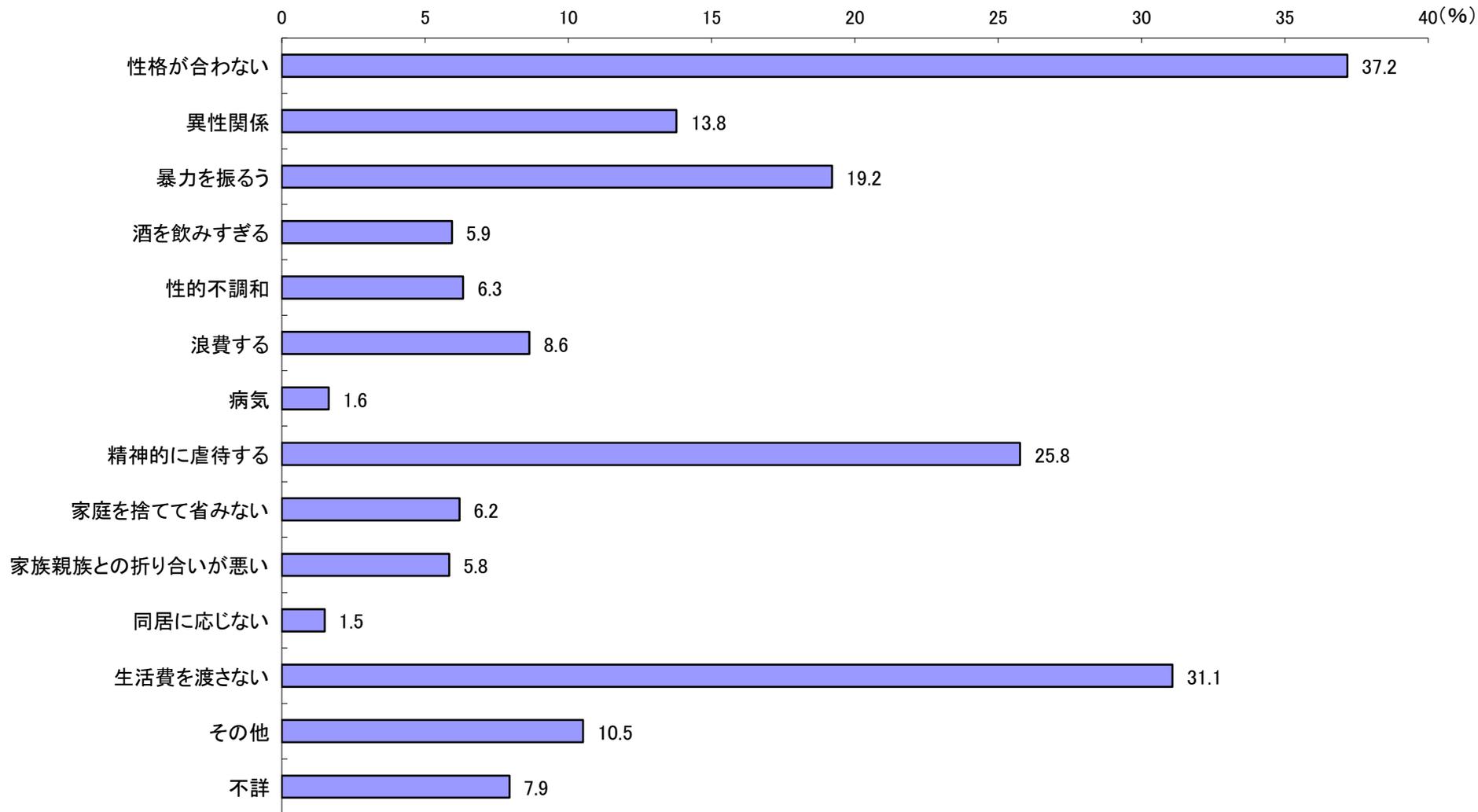
(人口千対) 令和2年以降全国の離婚率は減少しているが、本県は令和4年わずかに増加した。



資料:厚生労働省「人口動態調査」による。

「妻」からの離婚申し立ての動機別割合(令和3年:全国)

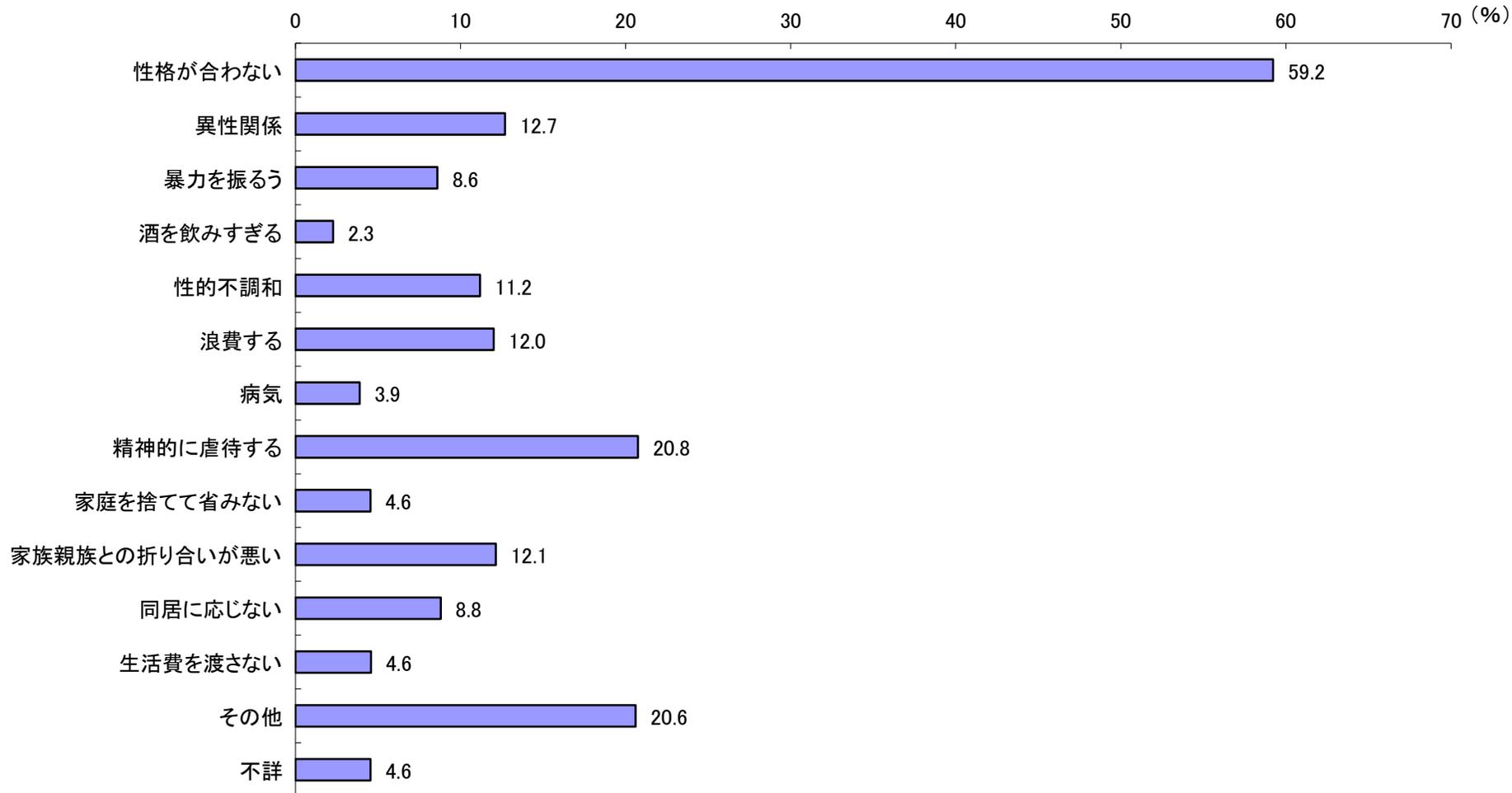
妻からの離婚の申立理由は「性格が合わない」が最も多いが、「生活費を渡さない」「精神的虐待」「暴力を振るう」が特に高い割合となっている点特徴的である。



資料: 国立女性教育会館資料、最高裁判所「司法統計年報」による。申立件数に対する割合。なお、申し立ての動機は、1件につき3個まで重複計上。

「夫」からの離婚申し立ての動機別割合（令和3年：全国）

夫からの離婚の申立理由は、妻と同様に「性格が合わない」が最も多く、その割合は60%近い。また、妻の申立理由で高い「生活費を渡さない」「暴力を振るう」の割合は10%に満たない。

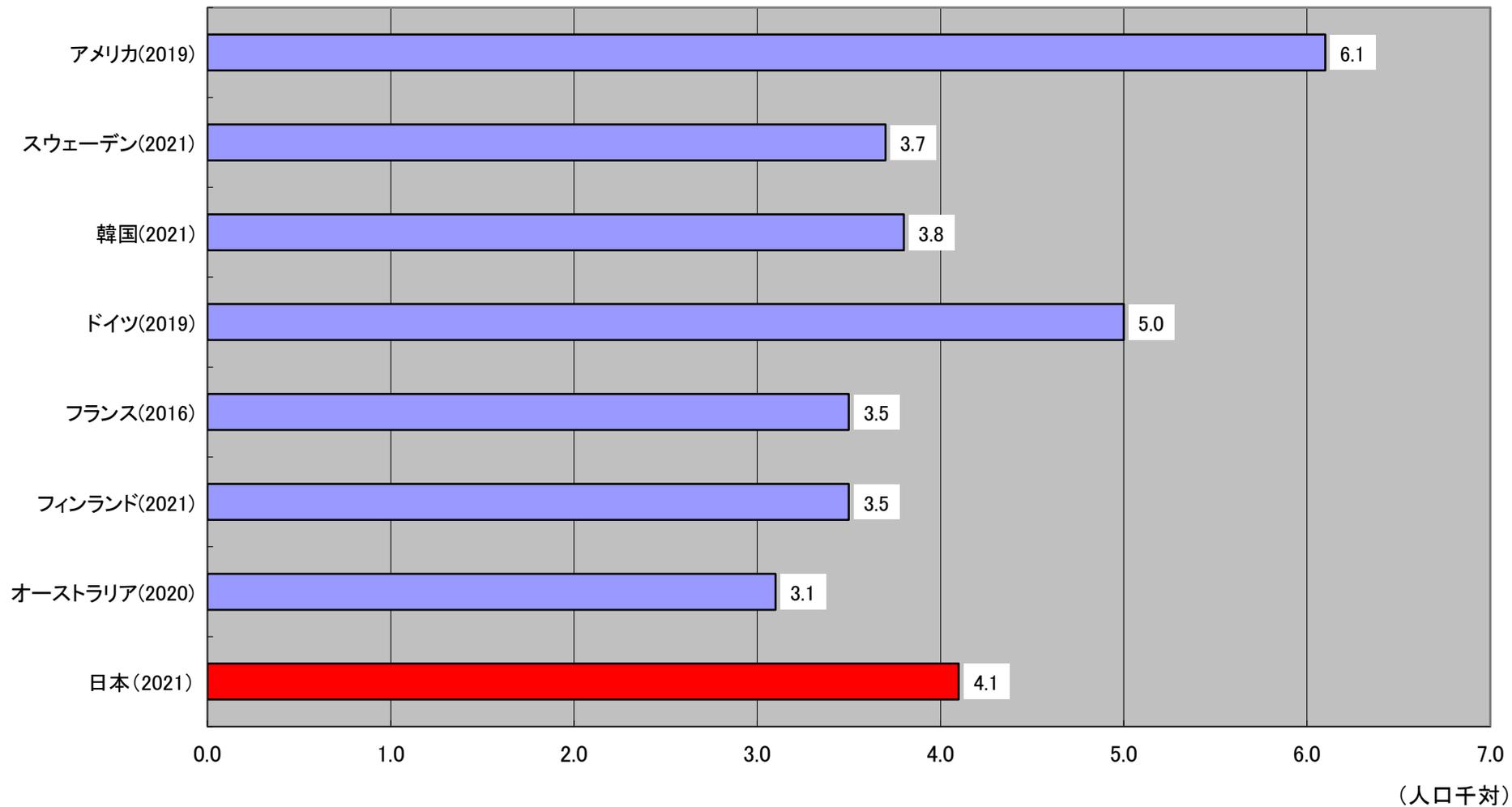


資料：国立女性教育会館資料、最高裁判所「司法統計年報」による。申立件数に対する割合。なお、申し立ての動機は、1件につき3個まで重複計上。

主要国の婚姻率

我が国の婚姻率は4.1と、主要国の中で上位に位置している。

※婚姻率＝年間婚姻届出件数／人口×1,000

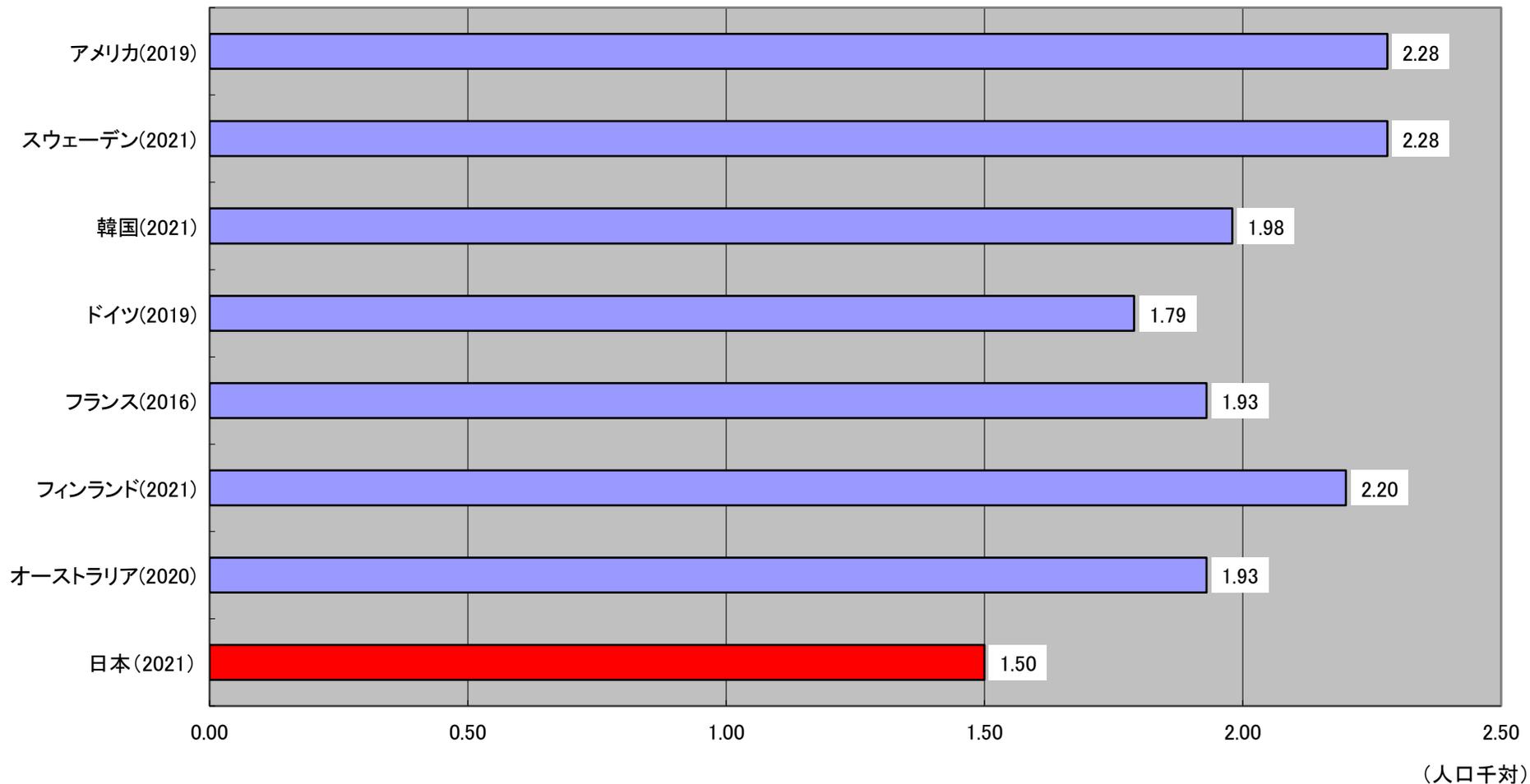


資料：国立社会保障・人口問題研究所資料(2022)

主要国の離婚率

我が国の離婚率は1.50と、主要国の中で最も低い。

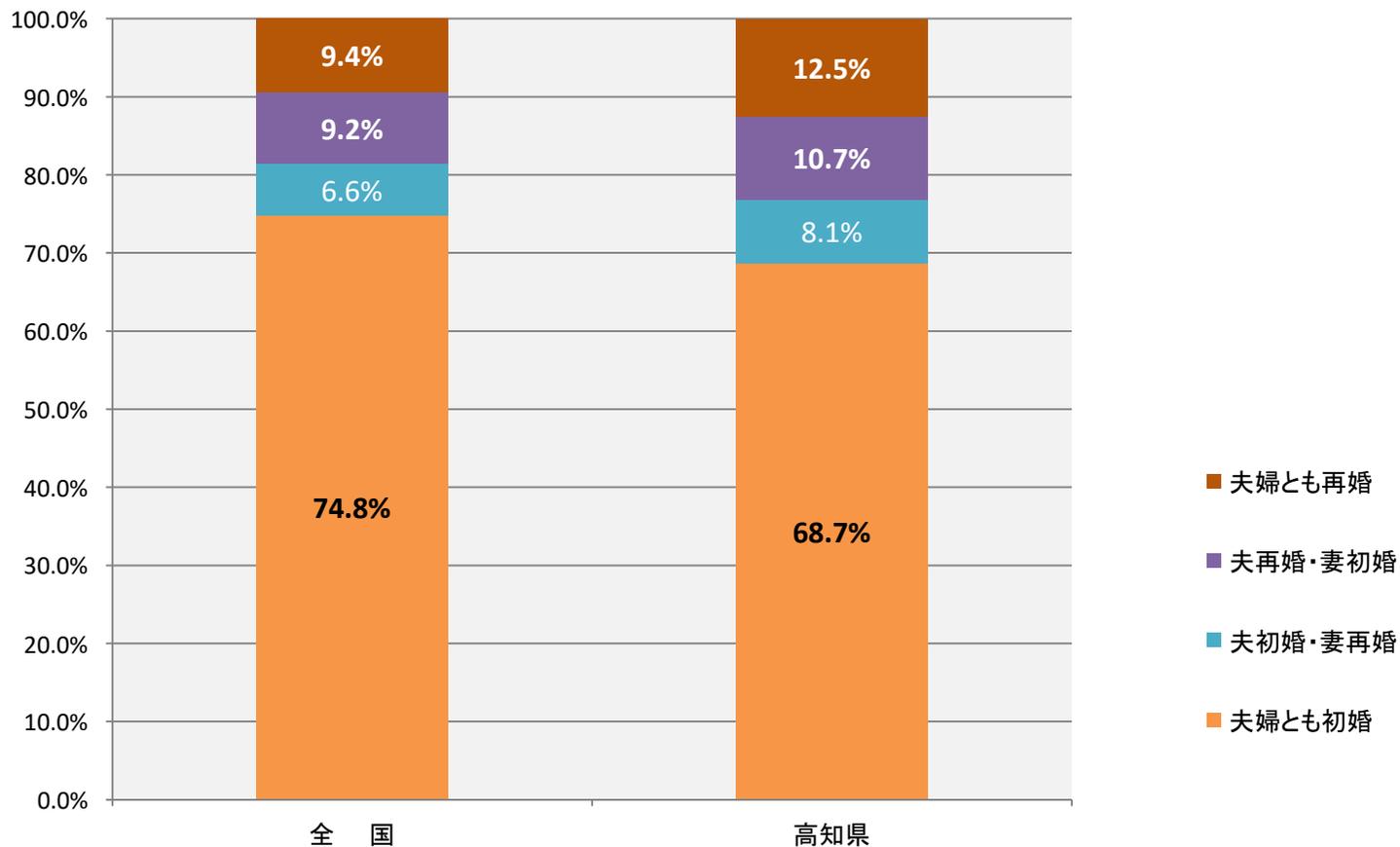
※離婚率＝年間離婚届出件数／人口×1,000



資料:国立社会保障・人口問題研究所資料(2022)

婚姻に占める初婚・再婚の割合（令和4年）

結婚した夫婦のうち、「両方またはいずれかが再婚」の割合は、全国、本県ともに4分の1以上で、本県においてはすべての再婚の割合が全国を上回っている。



資料：厚生労働省「人口動態調査」による。